

運送業のための 賃金制度設計による残業代リスク対策

弁護士 古山 雅則

虎ノ門法律経済事務所名古屋支店

弁護士 古山 雅則



弁護士法人TLEO虎ノ門法律経済事務所
パートナー弁護士、名古屋支店支店長

経歴

- 平成20年 中央大学法学部卒業
- 平成22年 中央大学大学院法務研究科修了
- 平成23年 虎ノ門法律経済事務所入所
- 平成25年 虎ノ門法律経済事務所パートナー
名古屋支店支店長

役職等

- 平成25年～ 中日ドラゴンズ岐阜公式後援会監事
- 平成29年～ 愛知県弁護士会労働法制委員会委員
- 令和元年～ 国の選任弁護士（国の訴訟代理人/主に労災事件）
- 令和2年～ 愛知県病院事業庁公益通報外部窓口

01 運送業の残業代リスク

01 運送業の残業代リスク

01 運送業界の事業環境と課題

■ 2割長く、2割低い

- 労働集約型産業
- 長時間労働
- 必然的に時間外労働が長時間にわたり発生

■ 人手不足とドライバーの視点

- 月給額を良く見せる給与提示
- 固定残業代の支給
- 労働基準法に適合しない賃金体系

➤ 『長時間労働』 + 『労基法不適合賃金体系』

⇒ 未払賃金リスク **大**

01 労務比率の上昇は損益に直結

営業収益								
営業費用							一般管理費	営業利益
運送費								
労務費 40%	燃料費	修繕費	減価償却費	保険料	道路使用料	備車費		

➤ もし、潜在的な労務費があるとしたら・・・

01 未払残業代の高額化

- 賃金請求権の時効が3年に延長
 - 令和2年4月1日施行の民法改正
 - 原則5年のところ「当分の間は3年」
- 60時間超の割増率が50%へ引上げ
 - 令和5年4月1日から中小企業にも適用
 - 深夜労働と併せれば割増率75%のインパクト

➤ 未払残業代リスクは会社の死活問題

01 現実化する未払残業代請求

- 社会環境の変化
 - 政府が推進する働き方改革
 - 長時間労働を「悪」とする社会的風潮
- 情報の拡散
 - インターネットの普及
 - 「法律を知る」労働者の増大
- 弁護士・ユニオンによる支援
 - 残業代請求ビジネスが活況
 - 「強い労働者」と「弱い使用者」のノウハウの確立

➤ 潜在的な労務リスクが顕在化